

「施策」総括票

施策展開	2-(3)-イ	障害のある人が活動できる環境づくり	
施策	④障害者の社会参加の促進		103頁
対応する 主な課題	<p>○障害者にとって、日常的に地域でスポーツを楽しめる環境が整っているとは言えない現状であり、障害者の社会参加と心身の健康づくりのためにも、誰もが気軽にスポーツを楽しめる環境づくりが必要である。</p> <p>○障害者に対する正しい理解を深めるとともに、障害の権利擁護に関する取組み(相談体制の整備等)を推進し、障害者の自立と社会参加を阻む様々なバリアの除去を図るなど、障害のある人もない人も誰もが活動しやすい環境づくりが必要である。</p>		
関係部等	福祉保健部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度			
	主な取組	決算見込額	推進状況
1	障害者スポーツの推進	29,024	やや遅れ
2	地域生活支援事業(社会参加)	44,007	順調

○全国障害者スポーツ大会派遣(団体競技分)、県障害者スポーツ大会の開催(9月)、沖縄県スポーツ協会が行う障害者スポーツの推進強化に係る活動を支援したが、団体競技については全国大会派遣の条件(九州大会優勝)に満たなかったことから派遣人数が増えず、やや遅れとなった。(全国大会派遣人数:計画値80人、実績値69人)(1)

○コミュニケーション支援人材の養成・派遣や、視聴覚障害者に向けた情報の提供を実施した。(2)

様式2(施策)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

		成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1		障害者スポーツ活動団体数	22団体 (22年)	24団体 (25年4月時点)	37団体	2団体	-
	状況説明	平成24年度に障害者スポーツに特化した団体(NPO法人沖縄県障害者スポーツ協会)を設立し、3つの障害種別(①身体障害、②知的障害、③精神障害)に関わらず障害者スポーツを普及させる事業を実施し、障害者スポーツの普及・啓発活動を行っている。県内で活動しているスポーツ団体・サークル団体数は増加している。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

III 内部要因の分析 (Check)

- ・障害者の社会参加の促進を図るため、県としては、学校、障害者スポーツ団体との連携や、障害者スポーツ指導員の育成を通して、障害者スポーツの普及・啓発を行うなど、活動団体数や競技人口の拡大を図る必要がある。
- ・団体競技については全国大会派遣の条件(九州大会優勝)に満たない競技もあったことから派遣人数が増えなかった。

IV 外部環境の分析 (Check)

- ・障害者にとって、日常的に地域でスポーツを楽しめる環境、競技力を高められる環境が整っているとは言えない状況にある。
- ・各福祉団体(身体障害、知的障害、精神障害)が本来業務の傍らにそれぞれがスポーツ大会等の業務を行っている。また、日常的にスポーツ活動を行っていない障害者が多い。
- ・障害者総合支援法の施行により、意思疎通支援事業(要約筆記者等の養成研修等)が都道府県の必須事業になったこと、また、自立に向けた障害者のニーズが高まっていることから、今後はより多くのコミュニケーション支援人材の養成及び確保が必要と考える。

V 施策の推進戦略案 (Action)

- ・学校、障害者スポーツ団体との連携を通して、障害者スポーツの普及啓発などを行うことにより、活動団体を増やし、競技人口の拡大に取り組む。
- ・団体競技については、全国大会派遣条件を満たすよう、練習環境の整備などを行うことにより、競技力を高める活動を促進する。
- ・障害者にとって、日常的に地域でスポーツを楽しめる環境、競技力を高められる環境を整えるために、スポーツ教室の開催やスポーツ指導員の育成を行う。
- ・スポーツ活動を行っていない障害者へのスポーツ普及を図るためにスポーツ教室等を通して誰もが気軽にスポーツを楽しめる環境づくりを行う。
- ・沖縄県障がい者スポーツ協会を中心に、スポーツ活動の普及と競技力向上の体系化を図り、障害者スポーツをより浸透化させる。
- ・障害者のコミュニケーションを支援する専門人材(手話通訳士・手話通訳者等)の養成と確保のために養成研修及び専門人材の派遣を行う。